

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	7,362,470,151	流 動 負 債	2,347,790,243
現金及び預金	3,247,013	買掛金	1,280,191,473
受取手形	815,953,193	リース債務	6,020,616
売掛金	2,439,160,324	未払金	150,160,460
商品及び製品	813,878,839	未払費用	603,201,366
仕掛品	748,070,561	未払法人税等	244,110,597
原材料及び貯蔵品	885,786,739	前受金	38,552,636
預け金	1,417,167,761	預り金	16,017,345
前払費用	985,502	役員賞与引当金	9,535,750
繰延税金資産	203,718,982	固 定 負 債	507,233,302
その他	46,955,237	リース債務	9,165,765
貸倒引当金	△ 12,454,000	退職給付引当金	473,977,537
		役員退職慰労引当金	24,090,000
固 定 資 産	2,418,315,049	負 債 合 計	2,855,023,545
有形固定資産	1,694,831,795		
建物	507,130,145	(純資産の部)	
構築物	39,525,205	株 主 資 本	6,925,761,655
機械及び装置	1,024,702,228	資 本 金	150,000,000
車両及び運搬具	4,620,541		
工具器具及び備品	80,832,706	利 益 剰 余 金	6,775,761,655
リース資産	14,463,220	利益準備金	37,500,000
建設仮勘定	23,557,750	その他利益剰余金	6,738,261,655
無形固定資産	36,123,126	固定資産圧縮積立金	7,282,563
ソフトウェア	35,773,126	別途積立金	5,601,965,000
その他	350,000	繰越利益剰余金	1,129,014,092
投資その他の資産	687,360,128		
関係会社株式	331,850,899	純 資 産 合 計	6,925,761,655
長期前払費用	109,880,119		
繰延税金資産	240,602,567		
その他	5,026,543		
資 産 合 計	9,780,785,200	負債及び純資産合計	9,780,785,200

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

商品及び製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品 帯鋼工場・電子材料工場・・総平均法による原価法

機器工場・硬質材料工場・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用(長期前払費用)として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤PCB対策引当金・・・保管するPCB廃棄物等の処理費用に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上することとしております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,000,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,000,000円	13.0円	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	87,000,000円	29.0円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	63,000,000円	21.0円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

3. 当期純利益

502,993,322円